



# 議会だより

発行 鎌ヶ谷市議会  
 編集 議会だより編集委員会  
 〒273-0195  
 鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷二丁目6番1号  
 電話 047(445)1191(直通)  
 FAX 047(445)2053  
 メール gikaisyomu@city.kamagaya.chiba.jp



福太郎スタジアムリニューアルオープン式典が開催されました。(4月13日)

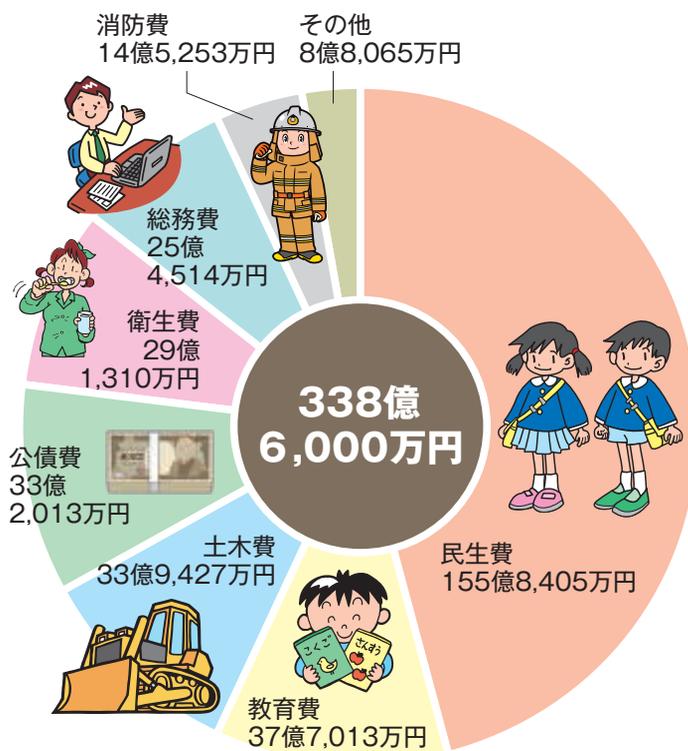
## 3月定例会

### 通年議会の実施に伴う関連議案3件を可決しました。

「鎌ヶ谷市議会定例会に関する条例の制定について」など通年議会の実施に伴う関連議案を可決しました。  
 これにより、鎌ヶ谷市議会のさらなる議会機能の充実強化を図ります。

## 総額552億7,200万円の平成31年度予算を可決

### 平成31年度一般会計予算のつかわれ方



### 平成31年度特別会計予算



今定例会では、市長から提出された議案等16件、議員から提出された発議案4件、市民の方などから提出された陳情3件、及び閉会中の継続審査となっている陳情1件について審議しました。  
 可決された議案は、鎌ヶ谷市東日本大震災復興基金条例を廃止する条例の制定についてなどです。  
 なお、平成31年度一般会計及び4特別会計予算案は、委員10人からなる予算審査特別委員会を設置して審査し、本会議において、審査の経過と結果が委員長から報告された後、採決の結果、賛成多数で可決されました。  
 (審議の結果は4面に掲載)

## 5月から通年議会を導入します

これまで、鎌ヶ谷市議会は時代に即応した議会のあり方として、議会の活性化を目指し、議会改革に取り組んできました。今回、さらなる改革の推進を図るため、今年5月から、会期を概ね1年間とする「通年議会」を導入することとしました。

### 通年議会の目的

- ①議会が長期間にわたり活動能力を有することで、議会機能の充実強化を図ります。
- ②大規模災害時等の緊急時において迅速に対応できる体制を整えます。
- ③二元代表制の観点から議会の判断で本会議を開催する権利を確保します。

### 通年議会の流れ

毎年5月に市長が定例会を招集し、議会が会期を決定します。会期は毎年5月から翌年4月までを基本とし、会期中は、年4回(6月、9月、12月及び3月)開かれる定例の会議で、議案等の審議や一般質問を行います。その他必要に応じて臨時に会議を開きます。

## 3月定例会日程

|          |           |
|----------|-----------|
| 2月21日(木) | 開会        |
| 3月1日(木)  | 会期の決定     |
| 3月2日(金)  | 議案の提案説明   |
| 3月3日(土)  | 議案に対する質疑  |
| 3月4日(日)  | 議案に対する質疑  |
| 3月4日(月)  | 総務企画常任委員会 |
| 3月5日(火)  | 都市民生常任委員会 |
| 3月6日(水)  | 教育福祉常任委員会 |
| 3月7日(木)  | 予算審査特別委員会 |
| 3月8日(金)  | 予算審査特別委員会 |
| 3月9日(土)  | 一般質問      |
| 3月10日(日) | 一般質問      |
| 3月11日(月) | 一般質問      |
| 3月12日(火) | 一般質問      |
| 3月13日(水) | 一般質問      |
| 3月14日(木) | 委員報告      |
| 3月15日(金) | 委員報告      |
| 3月16日(土) | 委員報告      |
| 3月17日(日) | 委員報告      |
| 3月18日(月) | 委員報告      |
| 3月19日(火) | 委員報告      |
| 3月20日(水) | 委員報告      |
| 3月21日(木) | 委員報告      |
| 3月22日(金) | 委員報告      |
| 3月23日(土) | 委員報告      |
| 3月24日(日) | 委員報告      |
| 3月25日(月) | 委員報告      |
| 3月26日(火) | 委員報告      |
| 3月27日(水) | 委員報告      |
| 3月28日(木) | 委員報告      |
| 3月29日(金) | 委員報告      |
| 3月30日(土) | 委員報告      |
| 3月31日(日) | 委員報告      |

## 人権擁護委員の推薦について

現委員の篠原遼一氏、加郷由里子氏の任期が満了するため、再任することと意見を求められ、適任としました。

## 国に意見書を提出しました

○幼児教育・保育無償化に係る制度の拡充及び地方自治体への財政措置を求める意見書(教育福祉常任委員会の発議)を可決し、国の関係機関に提出しました。

5月会議は5月下旬を予定しています。